

令和7年度第20回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和8年1月20日

担当部・課：保健福祉部臨時特別給付金室〔内線2601〕

① 件 名											
物価高騰への対応に伴う低所得者世帯支援事業（給付金支給）の実施について											
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）											
<p>【背景】</p> <p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰が長期化し、国民生活等に大きな影響を及ぼしている中、「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（以下「経済対策」という。）に係る国の補正予算が成立し、全国の自治体に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が追加配分された。</p> <p>【目的】</p> <p>同交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援するもの。</p>											
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性											
<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p> <p>第3章 共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち</p> <p>第5節 みんなが共に支え合う地域共生社会の実現</p> <p>1 地域での孤立防止を推進する</p>											
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）											
令和7年11月	経済対策が閣議決定										
12月	第219回臨時国会において令和7年度補正予算成立										
	関係部課協議										
令和8年1月	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画裁定										
	令和7年度補正予算裁定										
⑤ 主な内容											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支給対象者</th> <th>想定対象数</th> <th>支給金額</th> <th>支給方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準日時点で石巻市に住民登録のある住民税非課税世帯等</td> <td>22,000世帯</td> <td>1世帯当たり 15,000円</td> <td>原則、口座振込により支給</td> </tr> </tbody> </table>				支給対象者	想定対象数	支給金額	支給方法	基準日時点で石巻市に住民登録のある住民税非課税世帯等	22,000世帯	1世帯当たり 15,000円	原則、口座振込により支給
支給対象者	想定対象数	支給金額	支給方法								
基準日時点で石巻市に住民登録のある住民税非課税世帯等	22,000世帯	1世帯当たり 15,000円	原則、口座振込により支給								
※基準日：令和7年12月1日											
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）											
<p>【影響・効果】</p> <p>物価高の影響を受けている低所得世帯を支援することができる。</p> <p>【市財政への負担】</p> <p>令和7年度予算額 事業費総額 361,210千円</p> <p>（財源）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 259,074千円</p> <p>令和7年度低所得世帯向け物価高騰対策事業費補助金（県） 88,500千円</p>											

⑦ 他の自治体の政策との比較検討	
仙台市	非課税世帯に 10,000 円 (商品券)
富谷市	非課税世帯に 5,000 円 (現金給付)
東松島市	非課税世帯に 8,000 円 (現金給付)
気仙沼市	非課税世帯に 10,000 円 (現金給付)
角田市	非課税世帯に 30,000 円 (現金給付)
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日	
令和 8 年 1 月	令和 7 年度非課税世帯等価格高騰緊急支援給付金事務実施要綱の制定 (施行予定年月日：令和 8 年 2 月 16 日) 市議会第 1 回臨時会に関係補正予算案について提案
2 月上旬	コールセンター設置、ホームページ等による周知、生活保護世帯に支給のお知らせ送付
2 月中旬	生活保護世帯へ支給 (振込)
2 月下旬	支給のお知らせ (プッシュ) 及び支給要件確認書を該当世帯に発送
3 月中旬	支給のお知らせ対象世帯に支給
3 月下旬～	支給要件確認書対象世帯への支給開始
4 月末	支給完了
⑨ その他	